

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	泉大津くらし応援クーポン事業	<p>①目的・効果 物価高騰やエネルギー価格の上昇などにより影響を受けている市民の生活を支援するとともに、市内における消費を喚起し、地域経済の持続的な活性化を図ることを目的とする。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 ・原資 ・印刷・クーポン、市民周知文、封入 ・郵送運賃 ・業務委託料 ・電算委託費 ・予備費(総事業費の約2%)</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等) ・原資506,800,000円 ・印刷・クーポン、市民周知文、封入18,300,000円 ・郵送運賃8,040,000円 ・業務委託料34,840,000円 ・電算委託費600,000円 ・予備費(総事業費の約2%)10,000,000円</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市民</p>	R8.2	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	泉大津市地域デジタル事業	<p>①目的・効果 エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済活性化およびデジタル化促進を目的とする。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 ・プレミアム付与ポイント分 ・市民参加付与ポイント分 ・事務手数料 ・印刷製本費 ・委託料</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等)(うち、交付金額137,033,000円を充当) ・プレミアム付与ポイント分(1,000P×100,000口)100,000,000円 ・市民参加付与ポイント分6,000,000円 ・事務手数料22,858,000円 ・印刷製本費2,200,000円 ・委託料8,800,000円</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市民、市内企業</p>	R7.8	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	つなぐ還元プロジェクト	<p>①目的・効果 物価高騰の影響を受けている本市の地場産業(毛布・ニット等)や市内商店を支援するとともに、市民の地場産業への理解促進やシビックプライドの醸成、新たな本市のファンを増やすことを目的とする。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 ・地域ポイント付与分 ・事務手数料 ・委託料</p> <p>③積算根拠(対象数、単価等)(うち、交付金額16,225,000円を充当) ・地域ポイント付与分10,216,500円 ・事務手数料1,328,145円 ・委託料4,680,807円</p> <p>④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市民、市内企業</p>	R7.11	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立認定こども園給食費補助事業	<p>①給食食材費高騰の影響を受ける私立認定こども園及び私立小規模保育事業所運営事業者及び保護者負担を軽減する。</p> <p>②食材費の価格高騰分に対する補填</p> <p>③(1)私立認定こども園及び私立小規模保育事業所園児数×各園給食費月額×12か月×食品価格動向調査から算出した食材費高等係数(14%)=10,955,616円 (133人×6400円×12か月×14%+164人×6400円×12か月×14%+121人×6100円×12か月×14%+145人×6000円×12か月×14%+130人×6000円×12か月×14%+70人×6000円×12か月×14%+152人×6400円×12か月×14%+108人×5750円×12か月×14%+19人×5750円×12か月×14%+19人×5750円×12か月×14%)</p> <p>(2)土曜給食料金を別途定めている園…土曜給食必要児数(30人)×1食単価(320円)×提供回数(4回)×12か月×14%=64,512円</p> <p>(3)1号の料金を別途定めている園…(7人×5800円×12か月×14%+38人×4760円×12か月×14%)=372,086円</p> <p>④市内私立認定こども園及び市内小規模保育事業所</p> <p>※補助対象に教職員の給食費は含まない</p>	R7.12	R8.3
5					